

## NEWS① 「ブロック塀の安全対策を求める要望書」提出

大阪北部地震で小学校のブロック塀が崩れ、児童1名が死亡した事故を受け、会派「無所属県民会議」では県立高校などの現地調査を行いました。その上で上田知事と教育長に対して「**学校施設及び県有施設におけるブロック塀等の安全対策を早急に進めることを求める要望書**」を提出しました。その後、県有施設や学校施設における対応は徐々に進み、上田知事が会長を務める「全国知事会」としても国に対し要望活動が行われました。



1 要望書  
 > 通学路に指定の道路や駅の公共施設も検査 対策を進める  
 > 安全対策について国への財政的支援と協力を求める



2 県議会の無所属県民会議が上田知事に要望書を提出

**ブロック塀対策で要望**  
 県議会会派の「無所属県民会議」は27日、上田知事に対し、県内の学校のブロック塀についての安全対策を早急に進めるよう求める要望書を提出した。  
 大阪府北部を震源とする地震では、小学校のブロック塀が倒壊して女子児童が死亡した。これを受け、同会派は、県立学校の危険なブロック塀に対する注意喚起や安全対策の推進、市町村が行う小中学校ブロック塀の安全対策に対する県の財政支援などを求めた。  
 会派県議から要望書を受け取った上田知事は「優先順位も確認し、危険度の高いところからやっていくということじゃないかと思う」と述べた。

3  
 4  
 5  
 6  
 7  
 8  
 9  
 10  
 11  
 12  
 13  
 14  
 15  
 16  
 17  
 18  
 19  
 20  
 21  
 22  
 23  
 24  
 25  
 26  
 27  
 28  
 29  
 30  
 31  
 32  
 33  
 34  
 35  
 36  
 37  
 38  
 39  
 40  
 41  
 42  
 43  
 44  
 45  
 46  
 47  
 48  
 49  
 50  
 51  
 52  
 53  
 54  
 55  
 56  
 57  
 58  
 59  
 60  
 61  
 62  
 63  
 64  
 65  
 66  
 67  
 68  
 69  
 70  
 71  
 72  
 73  
 74  
 75  
 76  
 77  
 78  
 79  
 80  
 81  
 82  
 83  
 84  
 85  
 86  
 87  
 88  
 89  
 90  
 91  
 92  
 93  
 94  
 95  
 96  
 97  
 98  
 99  
 100



①テレ玉ニュース ②テレ玉ニュース ③読売新聞  
 ④毎日新聞 ⑤産経新聞 ⑥埼玉新聞

## NEWS② この夏全国No.1の気温41.1℃を記録した埼玉だからこそ! 「更なる暑さ対策を求める要望書」提出

この夏の気象庁が「災害」と称する暑さを受け、県民会議では「多様な分野における更なる暑さ対策の推進を求める要望書」を上田知事に提出しました。



主な要望項目は

- 熱中症予防の啓発
- 農産物・畜産物の高温障害対策
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて選手・来訪者への暑さ対策
- 県内における暑さの原因検証
- 全国知事会による国への暑さ対策の要請

です。秋にかけて引き続き暑さが続くと思われるので、皆さまご注意ください。

## NEWS③ 議会改革を求める請願第3弾を提出。自民党県議団らの後ろ向き姿勢はいつまで続く!?

県民会議が昨年9月定例会に提出した「**政務活動費の支出を証明する領収書のインターネット公開を求める請願**」は、6月定例会でもたしても「自民党県議団」と「改革の会」の主張で「継続審査」となりました。これで丸1年間、議論が先送りされたこととなります。この2会派に改革の意思はあるのでしょうか!?

また埼玉県議会において請願が「継続審査」や「反対」となった場合、ホームページにすら掲載されません。そこで、**議会改革請願の第3弾として「すべての請願を県議会ホームページに掲載することを求める請願」**の紹介議員となり、提出しました。しかし、これも自民党県議団らの反対で成立しませんでした。

議会自らが県民の負託に応え、議会改革を進める必要があります。県民会議は諦めることなく「たたかう政策集団」として議会改革分野においても正論を発し続けてまいります。

### 県議会政活費 依然進まぬ透明化

不正受給 ネット公開協議始まらず

元自民党議員が政活費の領収書公開を求める請願は、4定例会連続で継続審査に。会派の鈴木正人代表は「問題意識から1年。不祥事を機に最大党派の自民がネット公開は政務活動費の信頼性を向上させるための一環として進んでいく」と述べ、「ネット公開など市町村議会で改革が広がっている中で、県議会は前に進んでいない」と指摘。公開の西山が連年として進んでいないの継続審査を主張しているためだ。

自民は政活費の使途について、団と各議員が不正をしない必要があるとネット公開の必要性を強調した。

▲2018年8月3日 埼玉新聞